

	ウィークリー グローバル リサーチ	グローバルリサーチ研究所 Institute of Global Research, LLC http://www.global-research.us e-mail: institute@global-research.us
2026年10月16日 2026-42号		

お知らせ

SIBOSパッケージが完成しました。今後のトークン化、ペイメントの動向について重要なヒントが含まれていると考えております。ご興味のある方はぜひ弊社まで(aoki@global-research.us)ご連絡ください。

1. AIエージェントのリスクって。。。どっちの？

今週から大手銀行の7～9月期の決算の発表が行われた。最大手銀行のJPMチェースについては市場からの期待が大きすぎたため、収益の大きさとしては期待を下回ったが、全体とすれば増収であり、悪いものではなかった。むしろ注目は決算発表の際のQ&Aであり、例によってウェルズ・ファークのアナリストであるマイク・マヨ氏が鋭い質問を行った。「顧客がエージェントを使うようになる。AIエージェントがJPMチェースから預金を流出させるリスクにどう対応するのか？」という趣旨である。これに対し、JPMチェースのバーナムCFOは、預金流出のリスクには正面から答えず、話題をすり替えて「認証情報を共有することは顧客にとってリスクが高い」、という趣旨の警告を行った。AIが顧客の銀行のログインIDとパスワードを取得して顧客の代わりに銀行にログインするようになると、AIが暴走して顧客のカネを勝手に送金するなどのリスクがある、という趣旨と思われる。ただし、実際には多くのAIサービスはアカウントアグリゲーターのPlaid経由で銀行口座に接続しており、Plaidは基本的にはJPMチェースなど大手銀行との接続では、OAuthを利用して銀行を呼び出し、銀行に直接IDとパスワードを入力させる方法をとっている。Plaidを使わずにMCP経由で直接クロードなどのAIと接続しているグラスホッパー銀行もちろんOAuthを利用し、AIにはIDやパスワードはいかないようにしている。つまり、PlaidやMCP経由の正規接続においては、バーナムCFOの指摘は筋違いのように思われるが、筆者にはバーナムCFOの「筋違い」は意図的なもののように感じられる。つまり、顧客にAIを通した銀行利用を思いとどまらせるために「AIは危ないぞ」と警告しているように思える。プロであるはずのアメリカンバンカー紙ですら、素直に「JPモルガン、AIエージェントに依存する消費者へのリスクを警告」という見出しの記事を書き、同行の意向を忖度して

いるようも見える。裏を返せば、最大手のJPMチェースですら、顧客にAIを使われて銀行にアクセスされることを怖がっているように見える。顧客が銀行アプリではなくチャットGPTやクロードを使って銀行にアクセスするようになれば、銀行が主張する「リレーションシップ」は無意味なものになりかねない。よって、「AIは怖いぞ」と警告して、マスコミにもその意見を広めさせることにより、利用者がAIを利用して銀行にアクセスすることを思いとどまらせているように感じる。「顧客にとってAIにはリスクがあると」言っているが、それは実際には顧客ではなく「銀行にとってのリスク」なのかもしれない。もちろん、中小企業や富裕層、高齢者など既存銀行にとってリレーションシップを重視する顧客層は引き続き存在する。AIエージェントを使って、金利次第で取引銀行を頻繁に替えるような顧客層はすでにネット專業銀行等に取りられているので、実際には既存銀行はそれほど心配しなくてもよいのかもしれない。それでも、既存顧客の一部が金利等につられてシフトするリスクはそれなりにはあるだろう。また、競争上ローン金利は低下、預金金利は上昇の圧力が加わってくることは予想され、JPMチェースはそれに対して警戒しているようにも思える。

いずれにしても、銀行がAIを使うだけではなく、AIを顧客に使われることは今後の金融機関にとって重大な問題であり、来週ラスベガスで開催されるMoney20/20のセッションのリストを見ても、銀行側が顧客にエージェンティックAIを使われる場合についてのトピックが多いように見受けられる。この問題において、注目されるのが、利用者がAIを使って銀行を操作した場合に問題が発生した場合の責任がどうなるか、である。ハッカーや詐欺師によるAIの悪用、あるいは不正なAIエージェントが指示の範囲外で行動するリスクに加え、消費者や当事者が単純なミスを犯す可能性もある。例えば、カードによるショッピングの場合、間違ったサイズのセーターの支払いをカード発行銀行が承認してしまう可能性がある。銀行が承認したからといって、エージェントが買い物客が求めたものを購入したとは限らない。

外部AIエージェントへのアクセスを認めるかどうかは、銀行にとって顧客接点をめぐる競争上の判断であると同時に、取引に問題が発生した場合の責任を誰が負うかという法的な課題でもある。ミズーリ州カンザスシティに拠点を置くリードバンク(総資産28億ドル、従業員数335人、2店舗)は、エージェント型バンキングおよび決済をめぐる法的課題のための[枠組みを開発](#)した。同行の提案では、エージェントが委任された権限を超えた場合、消費者は責任を負わないこととなる。銀行は、権限の委任を管理していたにもかかわらず、その執行を怠った場合に責任を負うことになる。例えば、顧客がAIに100ドルの上限を設定したなら、AIがどのような指示を生成しても、銀行側で100ドルを超える送金を拒否する仕組みが必要となる。その仕組みを銀行が設定しなかった場合、銀行に責任があるとするのがリードバンクの提案である。同行によると、AIプロバイダーは、モデルの欠陥、ツールの不適切な使用、または不十分な安全対策に起因する不具合が生じた場合に責任を負うことになる。また、加盟店が故意にエージェントに権限の逸脱を誘導した場合

は、加盟店が責任を負うことになる。もちろんこれはひとつの銀行の提案であり、実際に問題が発生して裁判になった判例ではない。一方で、2026-22号でご紹介した[ロビンフッドのクレジットカード](#)では、「[ロビンフッド](#)は、エージェントの出力の正確性、完全性、または適切性を保証するものではなく、エージェントによる判断に起因する損失について責任を負いません。お客様は、口座の取引履歴を確認し、ポジションを監視し、エージェントが意図したとおりに動作していることを確認する責任を負います。」として、責任を利用者に丸投げしている。つまり、リードバンクは責任を利用者、銀行、AI提供企業、加盟店で状況に応じて分担する方針だが、ロビンフッドは利用者に実質的にすべての責任を負わせている。ロビンフッドは「AIに権限を与えた顧客が責任を負う」という方針である一方、リードバンクは「権限を技術的に管理できる事業者こそ責任を負うべきだ」という方向へ制度を変えようとしているともいえる。これが実際のところどうなるのかは興味深いトピックなので、今後とも注目していきたい。

2. コルレス銀行は減びるのか？

[CSBS\(州銀行監督官協議会\)](#)の調査によると、米国コミュニティバンクのうち、今後12ヶ月以内にトークン化預金を扱う予定の銀行は18%、ステーブルコインを扱う予定の銀行は16%と、中小金融機関でも新しい送金形態への準備が進んでいる¹。ステーブルコインについては、ステーブルコインを扱う予定の銀行のうち37%は勘定系システムプロバイダー経由での参加を計画している。一方、従来型の外国送金に利用されるコルレス契約の数が減少している。[アメリカンバンカー](#)紙によると、2012年頃は世界に12万程度あったコルレス契約が現在では9万契約にまで減少している。コルレス銀行は、外国送金の実際の決済をする銀行である。例えば、日本の日の丸信用金庫が、米国のセントラルコミュニティバンク(いずれも架空)に\$100の送金をする場合、SWIFT送金メッセージの流れは、日の丸信金→日本のメガバンク→米国メガバンク→米国セントラルコミュニティバンク、となる。実際の資金は、この事例の場合は日本のメガバンクが米国メガバンクに持っている口座(日本のメガバンクからみればノストロ口座・米国メガバンクから見ればボストロ口座)の資金が利用される。つまり、「カネに色はない」と言われるが、実際には日の丸信金にあった資金が旅をしてアメリカに行くわけではなく、もともとアメリカの銀行に日本のメガバンクが持っていた口座の資金がアメリカの受取人への送金の決済に利用される。このため、グローバルバンクは、世界各地のコルレス銀行の口座にあらかじめ資金をためておく必要がある。そして、実際に行く送金と来る送金のやりとりに応じて、決済することになる。このコルレス銀行の仕組みの源流はおよそ600年前のメディチ家に代表される中世イタリアの銀行にさかのぼる。よって他行が自行に持つ口座をボストロ口座、自行が他行に持つ口座をノストロ口座と呼ぶなど、イタリア語源の名称が残っている。

¹ 米州銀行監督官協議会(CSBS)が2026年4月15日～7月15日に実施した調査。資産100億ドル未満の地域銀行330行が回答(35州)。回答行の約69%は資産1億～10億ドル規模。

このコルレス契約が減っている理由は、マネロン対策などのコンプライアンス負担が重くなり、とくに中小銀行にとっては割に合わなくなったためと思われる。ただし、実際の送金の金額は全体としては増えている。つまりコルレス契約は大銀行に集約しつつある。さらに、連邦準備制度理事会の[ウォラー理事が言う通り](#)、ステイブルコイン送金が広まれば、コルレス銀行の仕事の一部はなくなる可能性がある。例えば米国から日本に\$100を送金する場合、ステイブルコインのUSDCを購入して日本に送り、日本で受け取った人はそれを交換所で\$100相当の日本円に替えればよい。そうはいっても、600年かけて世界が作り上げたこのコルレスシステムが簡単に崩壊するわけではない。

先月末～今月のSIBOSの最大の目玉のひとつであったSWIFTレジャラーも決済については、コルレス決済等が利用される。また、主要国の中央銀行と主要銀行が参加して行われている国際決済銀行(BIS)の[プロジェクトアゴラ](#)でも、実際の決済はコルレス銀行等で行われる。同プロジェクトではトークン化された預金等が利用されるが、トークン化された預金はそれぞれの銀行や中央銀行の総勘定元帳とリンクしているので、実際の資金決済はフィアット(法定通貨)でもほぼ並行的にリアルタイムで行われることになる。つまり、アゴラの場合は、コルレス決済をトークン化して効率化するだけであり、コルレス銀行等の仕組みは残り、よって銀行にとって世界中に資金をプレファンディング(事前に預金しておくこと)しておく必要も残る。単に、すべての決済を同時にわかりやすく統一レジャラーで行うことができるようになる、ということである。この点は、プレファンディングが不要となるステイブルコインとは大きく異なる。もっとも、仮想通貨交換所やマーケットメーカーはその資金を銀行などから調達する必要はあり、資金繰りの対象・形態が異なるだけであり、仕組み全体として資金繰りが不要になるわけではない。つまり流動性の供給者としての銀行の役割は引き続き存在する。こうした流動性確保がステイブルコインの課題となっている。

将来の外国送金がデジタル化することは間違いないと思われる。デジタル化でも、ステイブルコインが伸びるのか、既存勢力の銀行がトークン化預金を使って対抗するのか、は不明である。少なくとも600年続いたコルレス網がそう簡単に死滅するわけではないことは確かであると思われる。既存勢力であるSWIFTはSWIFT Ledgerなど新しい技術を導入して勢力維持を図っている。大企業間の取引などは、多少高度化した銀行のコルレスが引き続き利用されるだろう。信頼性やコンプライアンスなどは引き続き重要課題であるためである。一方、個人間の少額送金では24時間利用可能なステイブルコインが利用されるかもしれない。つまり外国送金は多様化・ハイブリッドの時代になると思われる。よって、金融機関にとっては、様々な送金形態に対応できる態勢整備が重要となる。

3. 進行する証券のトークン化

先月末～今月行われたSIBOSでも詳細な解説があったが、米国の証券清算・決済インフラを担う[DTCC](#)は、傘下の証券保管機関DTCの保管資産を使った限定的な本番取引

を7月に実施し成功したため、今月からトークン化サービスを本格的に開始する予定となっている。証券に関する権利をブロックチェーン上で記録・移転できるようにすることで、担保としての証券の移動を迅速化し、流動性や資本の利用効率を高めることが期待されている。このように、証券のトークン化についても、猛スピードで進行している。これにも生成AIコーディングによるプログラミングのスピードアップが貢献しているのではないかとというのが筆者の推測である。

ウィークリー2026-13号でご紹介しているとおり、NY証券取引所(NYSE)は1月に証券のトークン化のプラットフォームの構想を[発表している](#)。これとは別に、NYSEを傘下に持つIntercontinental Exchange(ICE)は、従来の取引所運営に加えて、ブロックチェーンを利用した新しい証券取引市場の構築を進めている。ICEと暗号資産取引所OKXの折半出資で設立されたOKXICE社は、2026年10月4日付の公開通知で、SECのトークン化証券取引市場向け免除措置に基づき、米国株のトークン化証券を24時間・週7日取引する市場を開設する計画を[明らかにした](#)。この構想は、米国株式のトークン化証券を24時間365日取引可能にする。当初はNvidia、アップル、コカ・コーラなど63銘柄の株式を対象とする計画であり、SEC(証券取引委員会)の新たな規制免除措置を利用する。発行企業にはトークン化を拒否する機会が与えられる。また、トークン化株式には従来株式と同等の権利を持たせることが求められる。1月構想はNYSE自身の取引所として規制承認を目指すもの、OKXICEはSECの臨時免除措置に基づく別の市場であり、仕組みは異なる。1月構想は従来の証券取引の延長であり、10月発表は新しい市場の開拓という意図が強いように思われる。ただし、ICEとOKXの提携はもともとNYSEのトークン化株式をOKXの顧客に届けることを狙っており、将来的には両者が結びつく可能性もある。[バロンズ](#)によると、このジョイントベンチャーの共同議長には、アンドリュー・クオモ元NY州知事が就任している。つまり政治力も駆使して推進を図る方針である。

証券のトークン化の最大のメリットのひとつは、担保管理・移動が簡単になることである。銀行、証券会社、資産運用会社は、余剰担保を異なる金融機関に預け、取引が決済されるのを待ち、資産移転の遅れにより資金を借り入れなければならない場合さえある。市場のインフラを近代化すれば、従来のシステムによる取引処理で現在遊休状態にある数十億ドルを解放できると見られる。現在、証券取引は証券会社、取引所、清算機関、その他の仲介業者を経由しており、これらすべてが個別の台帳を保持しているため、取引が決済されるまでに数時間から1日かかり、その間に各台帳の照合が必要となる。ブロックチェーンベースのシステムであれば、こうした非効率性を排除し、即時決済を実現できることが期待されている。なお、株式を含む数百兆ドル相当の伝統的資産をトークン化する権利を獲得することは、関連企業にとっての将来の有力な収益源となると期待されている。

(主席アナリスト 青木 武)

本稿は、投資勧誘を目的としたものではなく、経営判断の参考となる情報提供のみを目的としております。文中、意見にあたる部分は執筆者の個人的な見解・意見であり、参照または引用した文献とは無関係です。施策導入等にかかる最終判断はご自身の判断でなさるようお願いします。また、

本稿は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本稿の情報は著作権法上保護されており、無断で複製することは禁止されています。